

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 三菱レイヨン株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Rayon Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鎌原正直

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 東京(03)5495-3133

【事務連絡者氏名】 経理部長 片山義敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 東京(03)5495-3133

【事務連絡者氏名】 経理部長 片山義敬

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	257,528	352,479	107,739	120,669	365,047
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,868	26,028	318	13,962	6,135
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (百万円) ()	11,957	17,285	2,180	9,560	5,013
純資産額 (百万円)			156,487	184,470	169,406
総資産額 (百万円)			569,734	571,270	567,454
1株当たり純資産額 (円)			240.68	284.93	261.39
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	20.89	30.21	3.81	16.71	8.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			24.2	28.5	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,954	34,422			55,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171,582	10,061			175,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,814	19,375			105,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			28,650	32,920	29,833
従業員数 (名)			8,569	8,212	8,427

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第85期第3四半期連結累計期間、第85期第3四半期連結会計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第86期第3四半期連結累計期間及び第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社エムアールイー(旧三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社)は、同社のエンジニアリング事業を、三菱化学エンジニアリング株式会社に平成22年10月1日付で譲渡しました。これにより、当社グループ(当社及び当社の関係会社)はエンジニアリング事業から撤退しました。また、主要な関係会社についての異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動について、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日本錬水㈱	東京都豊島区	500	その他	100	4	無	中空系膜の販売、イオン交換樹脂の購入	無

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。

また、当社の連結子会社である三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社は、平成22年12月1日付で株式会社エムアールイーに商号変更しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	8,212
---------	-------

(注) 従業員数は、連結子会社以外への出向者及び臨時作業員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,097
---------	-------

(注) 従業員数は嘱託を含み、出向者及び臨時作業員は除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。

当第3四半期連結会計期間の売上高

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前第3四半期連結 会計期間比 (%)
化成品・樹脂事業	77,875	-
AN及び誘導品事業	8,491	-
炭素繊維・複合材料事業	7,743	-
繊維事業	9,363	-
その他	17,196	-
合計	120,669	-

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は以下のとおりです。

当社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けました。

当社は、これを不服として東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成22年12月10日に、当社の請求を認めない旨の判決が下り、さらに上級審の判断を仰ぐべく、上告手続中です。

また、当社は、本件に関する課徴金納付命令に対しても不応諾として、審判手続中です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の海外経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で回復を続け、米国では輸出や個人消費が堅調に推移しましたが、アジアでは経済対策効果の縮小や輸出の減速などにより成長率が鈍化するなど、回復のペースはいっそう緩やかなものとなりました。日本経済においては、海外経済の回復ペースの鈍化や円高の影響により輸出が減速し、経済対策終了の反動により個人消費が落ち込むなど、景気はこれまでの緩やかな回復傾向から足踏み状態となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは、第6次中期経営計画の見直しとして策定した当社グループのありたい姿「New Design MRC」に基づき、グローバル・ナンバーワンのMMA(メタクリル酸メチル)系事業のさらなる強化、炭素繊維・複合材料事業の競争優位性の確立、アクア事業の基盤強化を推進するとともに、三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合効果の早期発現に向けた施策の実行など、具体的な取り組みを進めました。

当第3四半期連結会計期間の連結営業成績は、為替の円高基調が続き、一部の素材・用途で在庫調整の影響を受けたものの、全体としては各分野での需要回復がさらに進んだことにより、前第3四半期連結会計期間比で増収、増益となりました。売上高は120,669百万円(前第3四半期連結会計期間比12.0%増)、営業利益は11,951百万円(前第3四半期連結会計期間比173.2%増)、経常利益は13,962百万円(前第3四半期連結会計期間は318百万円の経常利益)、四半期純利益は9,560百万円(前第3四半期連結会計期間は2,180百万円の四半期純損失)となりました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌連結会計年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前第3四半期連結会計期間は1,146百万円の損、当第3四半期連結会計期間は1,329百万円の損)を除いた当第3四半期連結会計期間の営業利益は13,281百万円(前第3四半期連結会計期間比140.5%増)、経常利益は15,292百万円(前第3四半期連結会計期間比943.9%増)となります。

セグメント情報の概況は次のとおりです。

化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内、海外ともに旺盛な需要に支えられ、引き続き好調に推移しました。特に中国、ASEANを中心としたアジアでの需要は好調で、需給バランスはタイトな状況が続き、各拠点においてフル生産で対応しましたが、一部の地域では品不足の状況も見られました。アクリル樹脂成形材料及びアクリル樹脂板は、自動車・照明等の一般用途は堅調でしたが、これまで好調に推移してきた導光板用途については、LEDテレビの在庫調整の影響を受け、急速に需要が減少しました。コーティング材料は、主力の自動車塗料用途は、中国での需要は好調でしたが、国内ではエコカー優遇制度の終了による自動車販売不振の影響を受け低調に推移し、船舶塗料用途も伸び悩みました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は77,875百万円、セグメント利益は13,553百万円となりました。

A N及び誘導品事業

A N(アクリロニトリル)は、アクリル繊維、A B S樹脂用途ともに引き続き需要が堅調であり、タイトな需給バランスを背景に製品価格も高水準を維持し、順調に推移しました。

この結果、A N及び誘導品事業の売上高は8,491百万円、セグメント利益は924百万円となりました。

炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、スポーツ用途、産業用途を中心にほぼ全用途で需要は好調を維持し、販売量は大幅に増加しました。円高の影響を受けたものの、タイトな需給バランスを背景に製品価格の是正を進め、収益は依然として厳しい状況ながらも、着実に改善を続けました。

なお、昨年7月に再開した大竹事業所の炭素繊維生産設備の建設工事は、計画どおり進行しています。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は7,743百万円、セグメント損失は454百万円となりました。

繊維事業

アクリル短繊維は、綿花の価格急騰による代替需要や主原料のA N価格の上昇等を背景に製品価格も上昇基調にありましたが、販売量は前第3四半期連結会計期間並みにとどまり、円高の影響もあり収益は低迷しました。

アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、国内衣料市場での回復が遅れているものの、米国、中国を中心とした輸出は堅調に推移し、収益は改善傾向を辿りました。

この結果、繊維事業の売上高は9,363百万円、セグメント損失は278百万円となりました。

その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、店頭市場での消費低迷が続く中で、成長市場であるポット型浄水器の販売が堅調に推移し、また、住宅設備市場では回復基調が続きました。機能膜製品は、中国での下排水処理物件の新規獲得などに注力しましたが、競争激化による販売価格の下落や、生産調整の実施により、収益は厳しい状況が続きました。

なお、昨年12月に、中国の北京碧水源科技股 有限公司(注)と、下排水処理用中空糸膜の製造・販売及び膜エレメント加工・販売の合弁会社設立を目的とする覚書を締結しました。

エンジニアリング事業については、昨年10月1日付で、三菱化学エンジニアリング株式会社に事業譲渡しました。

この結果、その他の売上高は17,196百万円、セグメント損失は403百万円となりました。

(注) は「イ(ニンベン)」に「分」です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,815百万円増加し、571,270百万円となりました。そのうち流動資産については、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ23,437百万円増の198,923百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ19,621百万円減の372,346百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ11,248百万円減少し、386,799百万円となりました。そのうち流動負債については、1年内償還予定の社債が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ799百万円増の134,843百万円となりました。また固定負債については、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ12,047百万円減の251,955百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ15,064百万円増加し、184,470百万円となりました。これは、評価・換算差額等が減少した一方で、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことなどによります。なお、平成22年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年10月1日付で全自己株式27,963,711株を消却し、当該自己株式の帳簿価額10,336百万円を利益剰余金から減額しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ6,080百万円増の32,920百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加11,372百万円及びたな卸資産の増加3,410百万円等による支出に対して、税金等調整前四半期純利益の計上13,823百万円、減価償却費の計上7,990百万円及び仕入債務の増加7,774百万円等による収入があり、前第3四半期連結会計期間と比べ4,397百万円収入減の11,098百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加18,883百万円等による支出に対して、税金等調整前四半期純利益の計上24,165百万円、減価償却費の計上22,442百万円及び仕入債務の増加9,947百万円等による収入があり、前第3四半期連結累計期間と比べ7,532百万円収入減の34,422百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入1,444百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出2,480百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,030百万円等があり、前第3四半期連結会計期間と比べ1,325百万円支出減の3,744百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、親会社株式の売却による収入1,602百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出11,173百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,030百万円等があり、前第3四半期連結累計期間と比べ161,520百万円支出減の10,061百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額1,083百万円等に対して、短期借入金の純増額1,302百万円等があり、前第3四半期連結会計期間では15,120百万円の支出であったのに対して、84百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入18,710百万円等に対して、長期借入金の返済による支出24,279百万円及び社債の償還による支出10,000百万円等があり、前第3四半期連結累計期間では113,814百万円の収入であったのに対して、19,375百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は4,031百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

なお、MMAモノマー製造設備を休止していたLucite International Inc.ボーモント工場については、平成23年1月にMMAモノマーの生産を再開しています。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

セグメント の名称	会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
化成品・ 樹脂事業	Lucite International Inc. ボーモント工場	アメリカ テキサス 州	MMAモノマー製造 設備の改修	2,703	91	自己資金 及び 借入金	平成 23年4月	平成 24年4月	-

なお、当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109		単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109		

(注) 当社株式は、東京証券取引所(市場第一部)及び大阪証券取引所(市場第一部)に上場していましたが、当社を株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社とする株式交換契約を平成22年4月28日に締結したことに伴い、両証券取引所の上場廃止基準に従い、平成22年9月28日付で上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	27,963	572,034		53,229		28,509

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4-14-1	572,034	100.0
計		572,034	100.0

(注) 当社は、株式交換により、平成22年10月1日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,034,000	572,034	
単元未満株式	普通株式 109		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,034,109		
総株主の議決権		572,034	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	408	397	376	370	369	356			
最低(円)	378	321	322	320	312	313			

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2 平成22年9月28日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成22年9月27日までの株価について記載しています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,941	29,854
受取手形及び売掛金	6 95,583	6 75,574
親会社株式	-	1,850
製品	32,502	31,242
仕掛品	3,658	3,173
原材料及び貯蔵品	20,165	21,032
その他	14,716	13,575
貸倒引当金	644	817
流動資産合計	198,923	175,485
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	130,411	2 149,212
その他(純額)	115,788	2 115,330
有形固定資産合計	1, 4 246,199	1, 4 264,543
無形固定資産		
のれん	26,714	30,828
その他	15,535	17,391
無形固定資産合計	42,249	48,220
投資その他の資産		
投資有価証券	50,815	52,039
その他	33,120	2 27,279
貸倒引当金	38	114
投資その他の資産合計	83,897	79,204
固定資産合計	372,346	391,968
資産合計	571,270	567,454

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 66,552	6 54,385
短期借入金	37,341	36,623
1年内償還予定の社債	-	10,000
事業整理損失引当金	357	1,152
その他の引当金	2,617	4,792
その他	27,973	27,088
流動負債合計	134,843	134,043
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	175,888	194,288
退職給付引当金	42,791	39,934
その他の引当金	621	371
その他	12,653	9,408
固定負債合計	251,955	264,003
負債合計	386,799	398,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	88,903	81,957
自己株式	-	10,319
株主資本合計	170,721	153,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,111	6,394
繰延ヘッジ損益	205	38
為替換算調整勘定	11,631	10,266
評価・換算差額等合計	7,724	3,911
少数株主持分	21,473	19,862
純資産合計	184,470	169,406
負債純資産合計	571,270	567,454

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	257,528	352,479
売上原価	207,635	268,828
売上総利益	49,893	83,651
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,323	13,910
賞与引当金繰入額	443	955
退職給付費用	1,866	2,461
研究開発費	10,862	11,292
その他	24,525	28,923
販売費及び一般管理費合計	48,021	57,543
営業利益	1,871	26,107
営業外収益		
受取利息	131	116
受取配当金	495	476
持分法による投資利益	423	3,202
デリバティブ評価益	-	2,443
その他	651	868
営業外収益合計	1,701	7,106
営業外費用		
支払利息	2,514	2,242
為替差損	7,241	4,430
その他	2,685	513
営業外費用合計	12,441	7,186
経常利益又は経常損失()	8,868	26,028

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 59	1 44
投資有価証券売却益	2 842	2 259
関係会社株式売却益	3 -	3 302
関係会社出資金売却益	1,341	-
事業譲渡益	-	14
事業整理損失引当金戻入額	-	123
特別利益合計	2,242	744
特別損失		
固定資産除売却損	4 510	4 484
減損損失	3,527	290
投資有価証券売却損	5 0	5 11
投資有価証券評価損	6 26	6 19
関係会社出資金売却損	106	44
事業構造改善費用	7 97	7 6
関係会社整理損	-	16
事業整理損	8 228	8 -
事業整理損失引当金繰入額	9 780	9 -
環境対策費	10 -	10 1,080
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	653
特別損失合計	5,278	2,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,903	24,165
法人税、住民税及び事業税	-	4,178
法人税等調整額	-	2,165
法人税等合計	11 1,730	11 2,013
少数株主損益調整前四半期純利益	-	22,151
少数株主利益	1,784	4,865
四半期純利益又は四半期純損失()	11,957	17,285

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	107,739	120,669
売上原価	84,190	88,750
売上総利益	23,549	31,919
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,732	4,548
賞与引当金繰入額	443	955
退職給付費用	659	838
研究開発費	3,770	4,031
その他	9,568	9,593
販売費及び一般管理費合計	19,175	19,968
営業利益	4,373	11,951
営業外収益		
受取利息	20	40
受取配当金	182	189
持分法による投資利益	609	1,679
その他	164	961
営業外収益合計	976	2,870
営業外費用		
支払利息	893	705
為替差損	2,638	-
デリバティブ評価損	1,069	-
その他	431	154
営業外費用合計	5,031	860
経常利益	318	13,962
特別利益		
固定資産売却益	1 53	1 1
投資有価証券売却益	2 -	2 67
関係会社出資金売却益	1,341	-
事業譲渡益	-	14
事業整理損失引当金繰入額	-	4
特別利益合計	1,395	87
特別損失		
固定資産除売却損	3 77	3 199
減損損失	4 361	4 2
投資有価証券売却損	5 0	5 1
投資有価証券評価損	6 11	6 8
関係会社出資金売却損	106	1
事業構造改善費用	7 41	7 -
関係会社整理損	-	16
事業整理損	8 166	8 -
事業整理損失引当金繰入額	9 608	9 -
特別損失合計	1,373	225
税金等調整前四半期純利益	339	13,823
法人税、住民税及び事業税	-	1,340
法人税等調整額	-	851
法人税等合計	10 1,714	10 2,191
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,632
少数株主利益	805	2,071
四半期純利益又は四半期純損失()	2,180	9,560

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,903	24,165
減価償却費	21,675	22,442
減損損失	3,527	290
のれん償却額	1,077	1,667
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	666	811
環境対策費	-	1,080
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	653
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,668	2,625
前払年金費用の増減額(は増加)	1,135	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	204
修繕引当金の増減額(は減少)	-	687
製造能力の売却に係る一時金の受取額	-	3,156
受取利息及び受取配当金	627	593
支払利息	2,514	2,242
資金調達費用	964	8
為替差損益(は益)	6,938	2,493
持分法による投資損益(は益)	-	3,202
投資有価証券売却損益(は益)	841	243
投資有価証券評価損益(は益)	26	19
関係会社出資金売却損益(は益)	1,235	44
固定資産除売却損益(は益)	332	196
デリバティブ評価損益(は益)	1,069	2,443
売上債権の増減額(は増加)	8,332	18,883
たな卸資産の増減額(は増加)	4,696	1,611
仕入債務の増減額(は減少)	19,749	9,947
未払消費税等の増減額(は減少)	1,789	708
その他	149	1,428
小計	44,783	40,216
利息及び配当金の受取額	626	592
利息の支払額	2,294	2,120
法人税等の支払額	3,213	-
法人税等の還付額	2,051	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	4,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,954	34,422

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,186	11,173
有形固定資産の売却による収入	112	387
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,150	-
投資有価証券の取得による支出	1,015	14
投資有価証券の売却による収入	1,979	1,077
事業譲渡による収入	-	1,444
短期貸付金の増減額（は増加）	24	0
企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出	153,187	-
親会社株式の売却による収入	-	1,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,189	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	89	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	445	-
その他	113	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,582	10,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,253	663
長期借入れによる収入	142,785	18,710
長期借入金の返済による支出	3,907	24,279
社債の償還による支出	-	10,000
資金調達費用の支払額	964	8
企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入	5,091	-
配当金の支払額	592	12
少数株主への配当金の支払額	1,259	3,341
その他	84	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,814	19,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	1,898
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,840	3,087
現金及び現金同等物の期首残高	45,491	29,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,650	1 32,920

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMRC - SGLブレカーサー(株)を連結の範囲に含めています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、日本錬水(株)の発行済株式の全てを取得したことにより、日本錬水(株)、錬水コリア(株)及び日錬工程股 有限公司(注)を連結の範囲に含めています。</p> <p>(注) は「イ(ニンベン)」に「分」です。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったLucite International Luxembourg Finance S.a.r.l及びダイインジェクションモールディング(株)は清算終了により連結の範囲から除外しました。なお、清算終了までの期間の経営成績を四半期連結財務諸表に含めています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったエムアールイー・メンテ(株)は所有全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しました。なお、株式売却までの期間の経営成績を四半期連結財務諸表に含めています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったLucite International Singapore IP Pte Limitedは合併により連結の範囲から除外しました。なお、Lucite International Singapore IP Pte Limitedは連結子会社であるLucite International Singapore Holdings Pte Limitedと合併しました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったMRCデラクリート(株)は清算終了により連結の範囲から除外しました。なお、清算終了までの期間の経営成績を四半期連結財務諸表に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 92社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったサントミック(株)は所有全株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しました。なお、株式売却までの期間の経営成績を四半期連結財務諸表に含めています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった日本ベルティング(株)は所有全株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しました。なお、株式売却までの期間の経営成績を四半期連結財務諸表に含めています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったKathyd Technology, LLCは清算終了により持分法の適用範囲から除外しました。なお、清算終了までの期間の経営成績を四半期連結財務諸表に含めています。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益への影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して納付税額を算定する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、当社グループが㈱三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となったことに伴い、親会社の会計処理方針に統一したことによります。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「修繕引当金の増減額(は減少)」は、前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれていました「修繕引当金の増減額(は減少)」は370百万円です。 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれていました「持分法による投資損益(は益)」は 423百万円です。 3 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前第3四半期連結累計期間では「法人税等の支払額」と「法人税等の還付額」に区分して表示していましたが、「法人税等の還付額」の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」として一括掲記しています。なお、当第3四半期連結累計期間の「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」に含まれている「法人税等の支払額」は4,644百万円であり、「法人税等の還付額」は377百万円です。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング、または経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(連結納税制度の適用) 当第3四半期連結会計期間より、(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、416,379百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、404,985百万円です。
2 担保資産 第1四半期連結会計期間において担保設定のあった借入金を返済したことにより、該当事項はありません。	2 担保資産 (1) 有形固定資産 機械装置及び運搬具 1,780百万円 その他 5,738
3 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。	(2) 投資その他の資産 その他 197百万円 合計 7,716 3 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。
大山MMA(株) 4,550百万円	(1) 関係会社 大山MMA(株) 4,900百万円
従業員に対するもの 110	エムアールシー・デュボン(株) 630
その他 587	P.T. DIACHEM RESINS INDONESIA 65
合計 5,248	(2) その他 従業員に対するもの 131百万円 合計 5,726
4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円です。	4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円です。
5 四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社10社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりです。	5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 118,698百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 122,215百万円
借入実行残高 28,339	借入実行残高 30,931
差引額 90,359	差引額 91,284
6 四半期連結会計期間末日の満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。	6
受取手形 395百万円	
支払手形 580百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 土地の売却益50百万円他です。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 機械装置の除売却損369百万円他です。</p> <p>5 ゴルフ会員権の売却損0百万円です。</p> <p>6 ゴルフ会員権の評価損1百万円を含みます。</p> <p>7 特別退職金56百万円及びポリエステル事業の縮小に伴う設備除却損41百万円です。</p> <p>8 リフレクター事業撤退に伴う損失61百万円と、米国でのアクリロニトリル(AN)の生産停止及びMMAの一部生産休止に伴う損失166百万円です。</p> <p>9 リフレクター事業撤退に伴う損失見込額172百万円と、米国でのアクリロニトリル(AN)の生産停止及びMMAの一部生産休止に伴う損失見込額608百万円です。</p> <p>10</p> <p>11 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。</p>	<p>1 土地の売却益41百万円他です。</p> <p>2 ゴルフ会員権の売却益7百万円を含みます。</p> <p>3 親会社株式の売却益300百万円を含みます。</p> <p>4 機械装置の除売却損308百万円他です。</p> <p>5</p> <p>6 ゴルフ会員権の評価損0百万円を含みます。</p> <p>7 特別退職金6百万円です。</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用です。</p> <p>11</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 土地の売却益50百万円他です。</p> <p>2</p> <p>3 機械装置の除売却損62百万円他です。</p> <p>4</p> <p>5 ゴルフ会員権の売却損0百万円です。</p> <p>6 ゴルフ会員権の評価損0百万円を含みます。</p> <p>7 ポリエステル事業の縮小に伴う設備除却損41百万円です。</p> <p>8 米国でのアクリロニトリル(AN)の生産停止及びMMAの一部生産休止に伴う損失166百万円です。</p> <p>9 米国でのアクリロニトリル(AN)の生産停止及びMMAの一部生産休止に伴う損失見込額608百万円です。</p> <p>10 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。</p>	<p>1 機械装置の売却益0百万円他です。</p> <p>2 ゴルフ会員権の売却益7百万円を含みます。</p> <p>3 機械装置の除売却損102百万円他です。</p> <p>4 為替変動による換算差額が生じたことにより減少しています。</p> <p>5</p> <p>6 ゴルフ会員権の評価損0百万円を含みます。</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 28,670百万円	現金及び預金 32,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20
現金及び現金同等物 28,650	現金及び現金同等物 32,920

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	572,034,109

2 株主資本の著しい変動

平成22年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年10月1日付で全自己株式27,963,711株を消却し、当該自己株式の帳簿価額10,336百万円を利益剰余金から減額しました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	化成品・樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・AN及び誘導品事業 (百万円)	炭素繊維・複合材料事業 (百万円)	アセテート、機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,850	8,536	5,961	22,391	107,739		107,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,555	486	14	5,471	10,528	(10,528)	
計	75,405	9,023	5,976	27,863	118,268	(10,528)	107,739
営業利益(又は営業損失)	5,267	(279)	(1,144)	492	4,336	37	4,373

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3 第1四半期連結会計期間において、Lucite International Group Limitedを買収したことにより、化成品・樹脂事業における資産が前連結会計年度末と比べ189,571百万円増加しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	化成品・樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・AN及び誘導品事業 (百万円)	炭素繊維・複合材料事業 (百万円)	アセテート、機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,249	25,853	17,513	63,912	257,528		257,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,095	1,328	33	20,500	32,957	(32,957)	
計	161,345	27,181	17,546	84,412	290,486	(32,957)	257,528
営業利益(又は営業損失)	8,892	(1,715)	(5,580)	132	1,729	142	1,871

- (注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

- 3 第1四半期連結会計期間において、Lucite International Group Limitedを買収したことにより、化成品・樹脂事業における資産が前連結会計年度末と比べ189,571百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,455	22,949	15,512	11,821	107,739		107,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,399	2,614	295	55	8,365	(8,365)	
計	62,854	25,564	15,807	11,877	116,105	(8,365)	107,739
営業利益(又は営業損失)	677	3,575	(482)	587	4,357	15	4,373

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) 欧州・・・イギリス、オランダ、フランス

3 第1四半期連結会計期間におけるLucite International Group Limited買収に伴い、新たに連結の範囲に含めたカナダ及び欧州の会社の経営成績が第2四半期連結会計期間から反映されています。これにより、従来「米国」としていた所在地区分を「北米」に変更し、「欧州」の所在地区分を新たに追加しています。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,052	45,601	27,369	16,505	257,528		257,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,256	6,473	514	88	21,333	(21,333)	
計	182,308	52,075	27,883	16,594	278,862	(21,333)	257,528
営業利益(又は営業損失)	(3,977)	5,763	(800)	861	1,847	23	1,871

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) 欧州・・・イギリス、オランダ、フランス

3 第1四半期連結会計期間におけるLucite International Group Limited買収に伴い、新たに連結の範囲に含めたカナダ及び欧州の会社の経営成績が第2四半期連結累計期間から反映されています。これにより、従来「米国」としていた所在地区分を「北米」に変更し、「欧州」の所在地区分を新たに追加しています。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報への影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,680	29,514	66,195
連結売上高(百万円)			107,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.0	27.3	61.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1)アジア・・・中国、タイ、韓国
 (2)その他の地域・・・北米、欧州
 3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	86,648	53,633	140,282
連結売上高(百万円)			257,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.6	20.8	54.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1)アジア・・・中国、タイ、韓国
 (2)その他の地域・・・北米、欧州
 3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などから区分されたブロックによる事業運営を基本としており、各ブロックは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループはブロック運営を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化成品・樹脂事業」、「AN及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」及び「繊維事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品の名称は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
AN及び誘導品事業	アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	化成品・ 樹脂事業	A N及び 誘導品 事業	炭素繊維 ・複合材 料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	228,437	25,932	21,386	30,143	305,899	46,579	352,479		352,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,113	9,215	13	396	25,738	14,833	40,571	40,571	
計	244,550	35,147	21,399	30,539	331,637	61,413	393,050	40,571	352,479
セグメント利益 又は損失()	29,648	3,895	1,717	193	31,633	1,332	30,300	4,192	26,107

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「エンジニアリング事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,192百万円には、セグメント間取引消去113百万円及び退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費 4,306百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	化成品・ 樹脂事業	A N及び 誘導品 事業	炭素繊維 ・複合材 料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,875	8,491	7,743	9,363	103,473	17,196	120,669		120,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,750	2,713	3	74	8,541	2,483	11,024	11,024	
計	83,626	11,204	7,746	9,437	112,015	19,679	131,694	11,024	120,669
セグメント利益 又は損失()	13,553	924	454	278	13,744	403	13,341	1,389	11,951

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,389百万円には、セグメント間取引消去 60百万円及び退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費 1,329百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取円・ 支払米ドル	20,000	1,446	1,446
	受取米ドル・ 支払パーツ	5,396	377	377

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
284.93円	261.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,470	169,406
普通株式に係る純資産額(百万円)	162,995	149,540
差額の主な内訳(百万円)		
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	1	3
少数株主持分	21,473	19,862
普通株式の発行済株式数(千株)	572,034	599,997
普通株式の自己株式数(千株)		27,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,034	572,082

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 20.89円	1株当たり四半期純利益 30.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	11,957	17,285
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	11,957	17,283
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額		1
普通株主に帰属しない金額(百万円)		1
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,234	572,054

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 3.81円	1株当たり四半期純利益 16.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	2,180	9,560
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	2,180	9,558
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額		1
普通株主に帰属しない金額(百万円)		1
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,215	572,034

2 【その他】

重要な訴訟事件等

四半期連結財務諸表提出会社(以下、当社)は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けました。

当社は、これを不服として東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成22年12月10日に、当社の請求を認めない旨の判決が下り、さらに上級審の判断を仰ぐべく、上告手続中です。

また、当社は、本件に関する課徴金納付命令に対しても不応諾として、審判手続中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。